



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 トーモク
 コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山口 禎人
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

2021年5月7日
 上場取引所 東 札

TEL 03-3213-6811
 2021年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	175,647	△0.5	7,230	4.6	7,734	8.8	4,887	7.1
2020年3月期	176,583	2.9	6,911	32.8	7,107	26.8	4,562	2.2

(注) 包括利益 2021年3月期 7,069百万円 (103.4%) 2020年3月期 3,475百万円 (△21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	299.04	272.87	7.2	4.7	4.1
2020年3月期	279.12	254.89	7.2	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	179,743	71,214	39.3	4,325.83
2020年3月期	146,646	64,872	44.0	3,943.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 70,728百万円 2020年3月期 64,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,074	△13,447	5,831	13,813
2020年3月期	10,873	△10,524	△123	10,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	735	16.1	1.2
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	735	15.0	1.1
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	27.00	52.00		14.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	26.2	2,800	93.1	2,900	81.7	1,700	73.4	103.97
通期	210,000	19.6	9,000	24.5	9,200	18.9	6,000	22.8	366.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	19,341,568 株	2020年3月期	19,341,568 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,991,214 株	2020年3月期	2,996,664 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,344,806 株	2020年3月期	16,345,482 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	81,655	△1.7	3,598	8.5	4,789	14.2	3,179	10.1
2020年3月期	83,053	6.4	3,315	124.9	4,194	80.9	2,888	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	194.54	177.52
2020年3月期	176.73	161.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	113,176		53,618	47.4			3,279.35	
2020年3月期	103,853		50,327	48.5			3,079.12	

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,618百万円 2020年3月期 50,327百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2021年5月27日(木)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し、景気は大きく後退しました。企業収益が大幅に減少し雇用情勢が悪化するなど、極めて厳しい状況が続きました。政府の金融・経済政策により設備投資や生産において持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は一部に弱さがみられるなど依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は175,647百万円（前期比0.5%減）、連結経常利益は7,734百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,887百万円（同7.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールの国内需要は、2度の緊急事態宣言に伴う外出自粛・飲食店の営業時間短縮・在宅勤務等の要請や、7月の記録的な大雨・12月中旬以降の大雪といった天候不順により、前年を下回る状況が続きました。一方で巣ごもり需要が拡大するなど段ボール生産量は前期対比で2%程度の落込みとなりました。

当社グループの段ボール生産量は、青果物や通販関係が伸びたものの、飲料や加工食品の落込み分をカバーしきれず、前期比マイナスとなりました。

当社グループは、労働生産性の向上や品質面での一級品作り、デジタルトランスフォーメーションに注力し、「働き方改革」に継続して取り組んでおります。また、「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、物流を安定的に確保できるよう、荷主・物流当事者として物流諸条件の地道な改善を進めております。

連結子会社の㈱トーシンパッケージは近隣環境やサプライチェーン拡大のため本社工場を移転しました。2021年1月より館林工場と岩槻工場の間地点に最新鋭の工場が稼働したことにより、北関東地区での安定した生産・供給体制を構築いたしました。また、段ボール工場では燃焼効率が良くCO₂排出量の少ないボイラを更に導入するなど、環境面での投資を進めてまいりました。

千葉紙器工場では美粧パッケージ向けの設備を導入し、新たな紙器需要開拓へ向けた販売活動をスタートいたしました。

海外では、米国の連結子会社であるサウスランドボックス社が工場拡張と新設備導入に向けた工事を進めております。新型コロナウイルス感染症の影響により当初計画よりやや遅れてはおりますが、本年末のリニューアルに向け着実に進んでおります。また、トーモクベトナム社においては業績を大きく伸ばしております。

当社グループは、「TMオンリーワン」の下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、ダイバーシティを含めた人材活用・人材育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールでは、飲料や加工食品向けの販売数量の減少等により、売上高は97,101百万円（前期比2.7%減）となりましたが、生産性の向上、原燃料コストや内部費用の削減により営業利益は5,890百万円（同3.5%増）となりました。

[住宅]

住宅業界においては、住宅ローン金利が引続き低水準にあることや、政府による消費増税後の各種住宅取得支援策が実施されましたが、外出自粛の影響により、住宅展示場来場者数は減少し、住宅着工戸数は低調に推移しました。

このような環境下、㈱スウェーデンハウスは快適性能No.1のアピールと価値の持続する家づくりが評価され、「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅ランキング」において7年連続で総合1位を受賞しました。この受賞を徹底的に訴求することでお客様への安心感と高級ブランドイメージの浸透に取り組んでまいりました。同時に、外出・対面制約がある中、モデルハウスの「3Dウォークスルー」内覧サービスやスウェーデンハウスの様々な情報を発信するアプリ「ムースくん」等によりWEB対応を強化しました。また、「新しい生活様式」に対応した規格型プラン「SAKITATE」新バージョンを開発したことでより若い世代への購入動機付けを実施し、受注拡大を図ってまいりました。

住宅の売上高は販売棟数が増加したことにより、42,734百万円（前期比8.4%増）となり、営業利益は770百万円（同23.9%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸部門においては、関東エリアにおける新規センターでの受託や、東北エリアにおける新規営業所の開設、日用品およびインテリア品配送センターの通年化による取扱数量増がありました。新型コロナウイルス感染症の影響により飲料関係全般の配送や拠点間の製品移動が大幅に減少し、減収となりました。

倉庫部門においては、北海道エリアでの受託数が増加したことにより増収となりました。

運輸倉庫の売上高は飲料関係全般の出荷落込みや取扱数量減少により、35,810百万円（前期比4.0%減）となり、営業利益は1,394百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されます。一方で変異ウイルス感染拡大やワクチン接種の進捗には不透明な部分が多く、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で当社グループにおいては、「環境や社会にやさしく、ビジネスと暮らしを包み、安全にお届けする」という理念のもと、次世代に住みよい地球を引き継ぐため、ESG・SDGsへの取組み方針と2030年達成目標を設定し、事業活動と調和した環境保全活動に取り組んでまいります。

段ボールにおいては、引続きお客様の高度で多様化したニーズに的確に対応できる高品質製品の供給体制を強化し、デジタルトランスフォーメーションへの取組みによる労働生産性の向上や「新しい生活様式」に対応した時差出勤・テレワーク拡充への環境整備等、働き方改革を更に推し進めてまいります。また、CO₂削減に向けた投資や海外での生産能力増強に向けた最新鋭の設備導入も進めてまいります。

住宅においては、新設住宅着工戸数が回復するまでには時間を要すると思われれます。このため、㈱スウェーデンハウスでは更なるWEB対策の強化、法人営業の体制強化を進めるとともに、世界初の試みとなる3Dキャラクター接客によるモデルハウス室内360度バーチャル内覧サービス「VRモデルハウスウォークスルー」の提供を2021年4月よりスタートいたしました。また、視覚的に分かりやすく、現実に近いイメージを提案可能な3Dプレゼンシステムにより、お客様のニーズに見合ったスピードアップ提案や、リモートワークに代表される「新しい生活様式」対応の住宅提案の強化も実施してまいります。また、2021年3月には愛知県内で戸建分譲事業等を展開している㈱玉善を子会社化いたしました。今後は㈱スウェーデンハウスとのシナジーを高め、戸建分譲事業の強化を図るとともに、多様なお客様のニーズに対応できる住宅供給体制を構築してまいります。

運輸倉庫においては、新型コロナウイルス感染症の影響により物流の見通しが不透明ではありますが、品質・安全を重点取組みテーマとし、㈱トーウンでは2021年4月、群馬県明和町にピットイン方式を採用した全天候型屋内出荷バース、研修センターや集中心呼センターを併設したインテリジェントマルチテナント型倉庫が稼働しました。10月には札幌にも同タイプの倉庫を増設し、この2拠点から新たに複合物流センター「TLP (Tohun Logistics Provider)」ブランドを展開させ売上拡大を図るとともに、「ホワイト物流」推進運動にも積極的に取組み、事業基盤の一層の強化に繋げてまいります。

2022年3月期の連結業績の見通しは、売上高210,000百万円（前期比19.6%増）、営業利益9,000百万円（同24.5%増）、経常利益9,200百万円（同18.9%増）、当期純利益6,000百万円（同22.8%増）を予定しております。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比33,096百万円増加し179,743百万円となりました。流動資産は現金及び預金や販売用不動産の増加等により前連結会計年度末比19,780百万円増加し78,291百万円となりました。固定資産は建物及び構築物や建設仮勘定等の有形固定資産、退職給付に係る資産の増加等により13,315百万円増加の101,451百万円となりました。

流動負債では短期借入金や流動負債その他の増加等により19,874百万円の増加となりました。固定負債は長期借入金の増加等により6,880百万円増加し、負債の部合計では前連結会計年度末比26,755百万円増加の108,528百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により純資産が前連結会計年度末比6,341百万円増加し71,214百万円となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,487百万円増加し、13,813百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,074百万円の収入(前期は10,873百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益7,288百万円、減価償却費6,194百万円等によるもので、支出は主に法人税等の支払額2,639百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,447百万円の支出(前期は10,524百万円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出9,748百万円、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出3,594百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,831百万円の収入(前期は123百万円の支出)となりました。主な収入は短期借入金の純増額5,279百万円、長期借入れによる6,266百万円で、主な支出は長期借入金の返済による4,797百万円、配当金の支払額733百万円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配分は、企業価値の最大化に向けた投資等長期的な視点で内部留保を充実させるとともに株主の皆様へ配当を長期的に確保し、両者をバランスよく配分することです。

また、2021年3月期の期末配当は、2021年6月23日開催の定時株主総会で、1株当たり配当金25円に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり25円と合わせまして、年間配当金は1株当たり7円増配の52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,559	14,046
受取手形及び売掛金	29,524	29,452
電子記録債権	3,374	3,028
商品及び製品	752	772
販売用不動産	3,283	18,128
仕掛品	569	1,687
原材料及び貯蔵品	5,938	5,872
その他	4,578	5,350
貸倒引当金	△69	△48
流動資産合計	58,510	78,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,021	65,692
減価償却累計額	△35,585	△37,200
建物及び構築物(純額)	24,435	28,492
機械装置及び運搬具	68,808	72,488
減価償却累計額	△54,569	△56,716
機械装置及び運搬具(純額)	14,239	15,771
土地	33,032	33,201
建設仮勘定	231	3,270
その他	6,306	7,526
減価償却累計額	△4,577	△4,799
その他(純額)	1,729	2,727
有形固定資産合計	73,667	83,463
無形固定資産	242	965
投資その他の資産		
投資有価証券	8,459	9,442
長期貸付金	108	93
繰延税金資産	1,641	1,978
退職給付に係る資産	1,109	2,481
その他	3,161	3,339
貸倒引当金	△255	△312
投資その他の資産合計	14,225	17,022
固定資産合計	88,135	101,451
資産合計	146,646	179,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,666	20,098
短期借入金	3,676	12,126
1年内返済予定の長期借入金	4,657	7,516
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	2,987
未払法人税等	1,530	1,465
賞与引当金	1,758	1,828
役員賞与引当金	82	105
完成工事補償引当金	156	187
その他	7,714	12,802
流動負債合計	39,244	59,118
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,999	-
長期借入金	30,579	38,893
繰延税金負債	2,761	3,425
役員退職慰労引当金	408	371
定期点検引当金	236	236
退職給付に係る負債	3,829	3,675
その他	1,716	2,807
固定負債合計	42,529	49,410
負債合計	81,773	108,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,226	11,229
利益剰余金	41,268	45,420
自己株式	△4,320	△4,313
株主資本合計	61,844	66,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,874	3,747
繰延ヘッジ損益	△45	3
為替換算調整勘定	△148	△7
退職給付に係る調整累計額	△61	978
その他の包括利益累計額合計	2,618	4,721
非支配株主持分	409	485
純資産合計	64,872	71,214
負債純資産合計	146,646	179,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	176,583	175,647
売上原価	146,726	145,164
売上総利益	29,856	30,483
販売費及び一般管理費	22,944	23,252
営業利益	6,911	7,230
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	189	188
為替差益	-	153
固定資産賃貸料	149	141
仕入割引	176	170
その他	153	251
営業外収益合計	706	922
営業外費用		
支払利息	127	159
貸倒引当金繰入額	-	61
固定資産賃貸費用	77	95
為替差損	149	-
その他	156	102
営業外費用合計	510	417
経常利益	7,107	7,734
特別損失		
子会社株式評価損	-	194
固定資産処分損	111	174
投資有価証券評価損	29	51
減損損失	1	24
特別損失合計	142	445
税金等調整前当期純利益	6,965	7,288
法人税、住民税及び事業税	2,349	2,512
法人税等調整額	△31	△186
法人税等合計	2,318	2,325
当期純利益	4,647	4,963
非支配株主に帰属する当期純利益	84	75
親会社株主に帰属する当期純利益	4,562	4,887

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,647	4,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△522	875
繰延ヘッジ損益	△45	48
為替換算調整勘定	△122	141
退職給付に係る調整額	△481	1,040
その他の包括利益合計	△1,171	2,106
包括利益	3,475	7,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,389	6,990
非支配株主に係る包括利益	85	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,235	37,285	△4,318	57,871
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する当期純利益			4,562		4,562
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			237		237
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	3,982	△1	3,972
当期末残高	13,669	11,226	41,268	△4,320	61,844

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,398	—	△26	419	3,791	520	62,184
当期変動額							
剰余金の配当							△817
親会社株主に帰属する当期純利益							4,562
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							237
連結子会社株式の取得による持分の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△45	△122	△481	△1,172	△110	△1,283
当期変動額合計	△523	△45	△122	△481	△1,172	△110	2,688
当期末残高	2,874	△45	△148	△61	2,618	409	64,872

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,226	41,268	△4,320	61,844
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換		2		9	12
剰余金の配当			△735		△735
親会社株主に帰属す る当期純利益			4,887		4,887
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	2	4,152	7	4,162
当期末残高	13,669	11,229	45,420	△4,313	66,006

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,874	△45	△148	△61	2,618	409	64,872
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換							12
剰余金の配当							△735
親会社株主に帰属す る当期純利益							4,887
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	872	48	141	1,040	2,102	75	2,178
当期変動額合計	872	48	141	1,040	2,102	75	6,341
当期末残高	3,747	3	△7	978	4,721	485	71,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,965	7,288
減価償却費	6,091	6,194
減損損失	1	24
たな卸資産評価損	11	11
引当金の増減額(△は減少)	△18	122
受取利息及び受取配当金	△226	△206
支払利息	127	159
為替差損益(△は益)	149	△153
投資有価証券評価損益(△は益)	29	51
子会社株式評価損	-	194
有形固定資産除売却損益(△は益)	111	174
売上債権の増減額(△は増加)	△864	495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498	290
仕入債務の増減額(△は減少)	△363	△86
未成工事受入金の増減額(△は減少)	210	286
その他	488	△1,195
小計	12,215	13,654
利息及び配当金の受取額	218	203
補助金の受取額	92	19
利息の支払額	△133	△163
法人税等の支払額	△1,519	△2,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,873	11,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,434	△9,748
有形固定資産の売却による収入	4	38
無形固定資産の取得による支出	△3	△23
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
長期貸付けによる支出	△42	△47
長期貸付金の回収による収入	89	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,594
その他	△118	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,524	△13,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198	5,279
長期借入れによる収入	10,291	6,266
長期借入金の返済による支出	△9,498	△4,797
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△814	△733
非支配株主への配当金の支払額	△8	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△196	-
その他	△93	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	5,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	3,487
現金及び現金同等物の期首残高	10,045	10,325
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,325	13,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入・国内住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	99,839	39,435	37,308	176,583	—	176,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	2	4,449	4,962	△4,962	—
計	100,350	39,438	41,757	181,546	△4,962	176,583
セグメント利益	5,693	621	1,464	7,780	△868	6,911
セグメント資産	97,344	20,811	21,334	139,490	7,155	146,646
その他の項目						
減価償却費	4,735	473	863	6,072	18	6,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,088	507	664	7,261	1,512	8,773

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△868百万円には、セグメント間取引消去61百万円、各セグメントに配分していない全社費用△929百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額7,155百万円には、当社の金融資産等7,924百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△768百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	97,101	42,734	35,810	175,647	—	175,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	695	16	5,028	5,741	△5,741	—
計	97,797	42,751	40,839	181,388	△5,741	175,647
セグメント利益	5,890	770	1,394	8,055	△825	7,230
セグメント資産	107,987	40,200	26,256	174,445	5,297	179,743
その他の項目						
減価償却費	4,796	443	939	6,180	14	6,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,885	208	3,945	16,040	22	16,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△825百万円には、セグメント間取引消去68百万円、各セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額5,297百万円には、当社の金融資産等6,148百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△850百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,943円92銭	4,325円83銭
1株当たり当期純利益金額	279円12銭	299円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	254円89銭	272円87銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,562	4,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,562	4,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,345	16,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,553	1,567
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	1,553	1,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,872	71,214
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	409	485
(うち非支配株主持分(百万円))	(409)	(485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,463	70,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	16,344	16,350

(重要な後発事象)

(株式取得による会社買収)

当社グループは、2021年4月22日開催の取締役会において、宝樹運輸株式会社、関西宝樹運輸株式会社、関東宝樹運輸株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年4月23日に株式譲渡等契約を締結いたしました。

株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：宝樹運輸株式会社、関西宝樹運輸株式会社、関東宝樹運輸株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業

(2) 株式取得の理由

宝樹運輸株式会社、関西宝樹運輸株式会社および関東宝樹運輸株式会社は和歌山県、大阪府、神奈川県、群馬県を中心に一般貨物を扱う運送会社であります。現在、物流業界においては貨物量の増加により乗務員不足と車両不足への対応が喫緊の課題となっております。

当社グループの運輸倉庫事業は、今後の事業拡大と業績の安定化を図るために、西日本エリアにおける事業領域の拡大が不可欠で、早急に事業基盤（車両・人材）を整備する必要性がありました。宅配関連輸送に強みを持つ当該会社の子会社化を足掛かりとして更なる事業拡大を図ってまいります。

(3) 株式取得日

2021年7月1日（予定日）

(4) 取得する議決権比率

100%

(5) 取引先及び被取得企業の取得原価

株式取得の相手が個人であることや株式譲渡等契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えます。

(6) その他

この契約には解除条項が含まれております。